

1. 現状・課題、事業のこれまでの成果

- ・ 国民に分かりやすく、データ等を用いて、具体的に説明されているか。

2. 終了予定時期

- ・ 今後の事業見込みを踏まえ、事業の終了予定時期を設定できないか。できない場合、その理由の説明は合理的・具体的なものとなっているか。
- ・ 特に、新規募集の終了後、補助事業者の成果報告や財産処分等の完了後の事務処理のみとなっている事業について、具体的な終了予定時期を設定できないか。（できるだけ早期に事業を終了するため、所管府省・基金法人間の事務分担等の見直しを行えないか。）

3. 成果目標等

- ・ 想定する政策効果の発現経路（＝短期・中期・長期の成果目標のつながり）について、分かりやすく、筋道の通った説明がなされているか。
- ・ 成果目標（アウトカム）は、政策効果を実質的に確認しつつ、必要な改善を図るために適切か。（単に、取りやすい（既存の）データ、よい結果が出やすいデータを用いてはいないか。）
- ・ 短期アウトカムは、事業が想定どおりの効果を発現しはじめているか否かについて早期（原則1、2年後）に確認できるものとなっているか。

4. 収入・支出等

- ・ 管理費（基金法人・事務局機能の外部委託先等の管理費）は事務の規模等に対応した適切な水準となっているか。
- ・ 事業見込みと執行実績に乖離が生じていないか。 乖離がある場合、その理由は合理的か。

5. 保有割合等

- ・ 保有割合の計算方法は、過去の実績・今後の具体的な需要等を基にした合理的なものとなっているか。 また、第三者が検証しやすいよう具体的・詳細に記載しているか。
- ・ 保有割合が1を上回っている事業について、国庫返納の有無とその理由が明確に説明されているか。 特に国庫返納を行わない場合、事業の性格・実態（不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業であり、一定の資金を確保しておく必要がある等）などを踏まえて具体的・合理的に説明されているか。

6. 基金所管部局における点検・改善結果、行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

- ・ 事業効果を最大化するための執行の改善、事業の終了時期の設定、資金の効率的活用のための管理費の適切な水準設定、余剰資金の国庫返納等について、検討過程と結果について具体的・明確に説明されているか。
- ・ 特に、目標年度における効果測定に関する評価欄は、政策効果についての的確な把握・分析がなされているか。